新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1 - 2005

期待されるバランス感覚の回復

再選後のブッシュ政権を占う

小片格也
（共同通信社外信部）

アメリカの大統領選挙でも民間のメディアが大激動していて、選挙キャンペーンもメディアの動きと表裏一体で動いている。まずアメリカのメディアの動き、そしてなぜブッシュが勝ったのかということについてお話ししたい。どこにでも裏の政権と表のスタッフがいるが、ブッシュ政権の場合、これが顕著である。われわれが取材する際に、裏の人たちとどれだけ接触できるかがポイントになる。そこでブッシュ政権の裏人脈、人事、ブッシュ政権の政策についても触れてみたい。

台頭する新興メディア

一九九五年から急速にインターネット、IT革命の流れを受けたアメリカのメディア界が大きなうねりを経験して、まだそのうねりの渦中にある。西海岸のナイトリッダーというコンソーシアムの新聞が、ウェブサイトを作って世界で初めて新聞を電子化した。IT革命をいう場合、インターネットはもうかるのかというが、われわれの世代は深刻にIT革命を受け止めている。通信社はこれから必要なのか。新聞、テレビ、ラジオの垣根がなくなっちゃうんじゃないかという不安をいつも持ちながら取材をしている。

テレビが最初に生まれた時、世界中の新聞編集者、経営者はこんな何百万円もするブラウン管の受信機、どうやって金をもうけるのか、ビジネスモデルになるのかとみんな笑った。テレビが登場してからもうかるようになるまでに十年、十五年ぐらいの月日が掛かっている。IT革命、インターネットと言われているデジタル革命もまだ始まったばかり。非常に初期段階にあって、これからどう化けていくか分からない。私が入社した一九八四年ぐらいはニューメディアだ、CATVとか文字放送、通信放送が世の中を変えるといわれていたが、実際、ふたを開けて見ると生き残ったのは、やはりWWW（インターネットウェブサイト）だけで、これが今、急速に普及している。

メディアの方も物すごく変わってきて、アメリカの三大ネットワークという言葉は完全に死語になり、今は五大ネットワーク、ABC、CBS、NBC、CNN、フォックスの時代になっている。メディアが離合集散、吸収合併の最中でテレビ、新聞、雑誌の垣根がどんどんなくなり、ABC、CBSはまだ取材では強いが、かなり没落してかつての影響力はなくなってきている。

フォックス、CNN、NBCの三つはインターネットと連動した二十四時間のケーブルテレビニュースも持っている。ABCとCBSは基本的に地上波、二十四時間ニュースはやっていない。NBC、CNN、フォックスの三社は通信社みたいに現場の記者も駆けずり回って、動きも通信社的な仕事になり、放送には流さないが、リアルタイムでウェブサイトに流す。取材力もこの三社とABC、CBSとはギャップが出てきている。

NBCはアメリカでは経営的にも非常にいい放送局で、提携しているのがマイクロソフト、MSNBCという二十四時間のテレビ放送があって、

マイクロソフトとウェブサイトとテレビ局が連動している。もう一つCNBCという経済系のニュースを二十四時間やっている。CNNはタイムワーナーに合併吸収され、AOLに吸収され、タイムワーナーグループの一員になったが、CNNはAOLの経営不振で相当合理化が進み、記者とかスタッフの給料も一番安い。優秀なカメラマンや記者がABCやNBCに引き抜かれている。

一方、急成長しているのはフォックス。CNNに対抗して二十四時間放送をやっているが、右翼的というか、かなり保守的でブッシュ政権のタカ派、アメリカ軍の宣伝に近いような報道をしている。これがまたうけて視聴率はCNNよりいい。チェイニーと仲がよく、湾岸戦争がいつ始まるか、フォックスは知っていたと言われている。

こういう五つの大きなグループがホワイトハウスに食い込み、ホワイトハウスもこの保守系のフォックスを利用し、自分たちのプロパガンダとして政策を広めている。ホワイトハウスへ行くと、フォックスのスタッフが幅を利かせていて、ブリーフィングでもフォックスの編集テープの施設を作ったりして取材を強化している。ブッシュはCNNとか『ニューヨーク・タイムズ』は左派新聞的な位置付けで嫌っているために、われわれと同じぐらい苦しい取材を強いられている。

こうしたIT革命の中で、選挙キャンペーンもインターネットと表裏一体、ホワイトハウスもメディアと密接にやっている。ハワード・ベーカー大使が日本のメディアをモニターしていて、日本のテレビ局、新聞社がどういうスタンスでイラク報道をしているかをアメリカはよく知っている。フジテレビはどういうメディアで、どういうところにリーチがあって、どういう人たちが見ているのか、すべてホワイトハウス、国務省は掌握している。ブッシュ政権のイラク政策を理解しているんじゃないかということで、ブッシュの単独インタビューは最近フジテレビが多い。新聞は読売。メディア戦略が非常に徹底している。

ブッシュの勝因はパーソナリティー

大統領選挙で、ケリーが勝つのか、ブッシュが勝つのかと聞かれた時に私が答えたのは、アメリカ国民は今回の選挙で牛ふんを踏むか、馬ふんを踏むかの選択を突き付けられたのだ。どっちも踏みたくないが、どっちかを踏まなければいけない。そうすると、踏んでもあまり傷付かない方を選ぶであろう。だからブッシュに投票するんではないかと言っていた。

ケリーは大統領になるだけのカリスマ性と要素を持ち合わせていないというのが取材していてのイメージ。リベラル派を標ぼうして二十何年間、上院議員をやっていて、いつか大統領候補になると言われていたが、大きなポイントも稼げず、アメリカの歴史に残るようなことはやっていない。ケリーのキャンペーンは非常に後ろ向きで、自分のベトナム戦争の話をしたり、かつブッシュとの政策の大きな違いも最後はなかった。ケリーの奥さんはケチャップ会社ハインツの遺産を持つお金持ち、フランス語を話すエレガントな女性だが、パーソナリティーの面でも田舎では嫌われるタイプの夫婦だった。

日本でも大阪とか東京では民主党が勝つが、自民党を支えているのは東京とか大阪のサラリーマンではない。東北であり、九州とか四国である。アメリカもそれと一緒で、カリフォルニアとかニューヨークは完全に民主党が勝つ地域だ。大量破壊兵器がないのになぜイラクに戦争を仕掛けたのかということを悩むのはアメリカ人のごくごく一部で、『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、『LAタイムズ』を読み、国際的な感覚を持っているインテリは、ブッシュ政権の外交はけしからんということになるが、今回の大統領選挙でキーとなったオハイオ、ペンシルベニアにしても、ミッドウェストと言われている州は本当の田舎で、海外にも行ったことがない人が多い。南部のサウスカロライナでは『ニューヨーク・タイムズ』を読んでいる人もほとんどいない。

ただ、例えば隣のスミスさんの長男がイラク戦争からまだ帰ってこない、私の息子はいつ帰ってくるのかと心配している。そういう意味で、大量破壊兵器とか戦争の大義ではなく、泥沼にはまっていって戦死者が出たり、金が掛かったりすると、中西部でもブッシュは何をやっているのかということになるが、ブッシュの一国主義、単独外

交、大量破壊兵器がないのに戦争を仕掛けた、犯罪じゃないかというような議論は、大統領選挙を決定的に影響づけるような田舎の州ではほとんどない。現地へ行って取材をすると、彼らはそんなことは気にしていないことが分かる。

ブッシュが勝ったのは最終的には内政であり、人柄だろう。バーベキューパーティーに呼ぶのはブッシュだ、ケリーじゃない。しかし、息子の家庭教師ならブッシュはだめだ、ケリーだ、というような冗談がまかり通っていたが、やはり両候補の特徴をよく表していて、最終的にアメリカ人は自分たちにより身近なパーソナリティーを選んだということだと思う。

「内政問題」でねじれ現象

スイングステートで今回、最後までもめたオハイオには四、五回行ったが、非常に面白い州だ。GMとかフォードなど自動車会社の工場があるところで、基本的に労組が強いので民主党の基盤。ところがミッドウェストは非常に保守的なところで、白人は支持政党は民主党だが、国内政策では保守的な政策を支持している。例えば銃規制、中絶、同性愛の問題で、絶対、中絶は許せない、おれはカトリックだ。銃規制は許せない、憲法で保証されている権利である。同性愛に同じ権限を与えるなんて聖書の教えに反する、というような人たちがたくさんいる。これがねじれ現象になった。

なぜスイングステートと言われているかというと、共和党の基盤は白人の富裕層、中間層が圧倒的に多く、アジア系とかヒスパニック、黒人は民主党を支持している。白人の支持層は個々の内政問題では共和党の政策を支持する。保守的な政策を選挙直前になって何回も打ち出したのは、ケリーを揺さぶり、民主党支持層を分断させようというブッシュ政権のキャンペーンの戦略だった。オハイオへ行くと、車にケリー・ステッカーが張ってあるけれども、銃規制反対とか中絶反対、同性愛反対というステッカーも張ってある。

ケリーは民主党の八割、九割の高い支持層を固めることができなかった。ブッシュはとんでもないイラク政策をやっていると皆怒っているが、ケリー大統領ではとんでもないことになるという最終的な判断で、民主党を支持している白人層が共和党に離反した。ブッシュは宗教、教会を使って、フロリダでもオハイオでもうまくキャンペーンを進めた。ペンシルベニアとオハイオ、フロリダの三つが企業にいる選挙人の多いキーステートだと言われていたが、ブッシュ陣営はペンシルベニアを捨てて、フロリダとオハイオで勝てば大統領選に勝てるという戦略で、早い段階から金と人材を投入して徹底的にやった。

ブッシュ政権の裏人脈

一般にブッシュは右翼だとかネオコンというイメージを持っているが、ブッシュ本人はワシントンでもなぞに包まれていて説明できる人間がいない。彼は極めてドメスティックで、外交、安全保障の政策ははっきりしたものを持っていない。ただ、自分の政権を維持するには今どういうことが必要なのか、ということの勘が非常に鋭い人だと思う。ブッシュ自身もオフレコのブリーフィングなどで、おれは勘の人間だ、好きと嫌いとはっきり分けちゃう、小泉はいいやつだと言っていた。

共和党の右派を怒らせると自分の政権基盤を危うくする、ネオコンの言うことを聞かなければいけない、と思う時はそっちの意見を採用するし、これはいけないと思うと、パウエルの話を聞いて、国連で国際社会の合意を模索するとか、その時々、勘を生かしてバランスを取りながら政権を取っているタイプだ。

小泉政権でも飯島秘書官のことがいろいろ言われるが、そういう人がたくさんいて、彼らがブッシュ政権の意思決定に大きな影響力を持っている。ラムズフェルド、ウォルフウィッツ、ファイ、ネオコンの政策を立案しているリチャード・パール、チェイニーらがネオコン系と言われるが、パウエルやライス補佐官は意外と影響力はないんじゃないかというのが私の印象だ。イラク戦争をするかしないかという最終的な意思決定にはこれらの人たちはそんなに深く関与していないと思う。

例えばライス、独身のピアノが好きな大学の先生。ホワイトハウスあるいはキャンプデービッド、クロフォードの私邸でもライスは家族と一緒に生活をしていて、ブッシュは外交は何も知らな

いので、小泉やプーチン、胡錦涛から電話が掛かってくると「大統領、今はこうです、こんなこと言ってはだめです」「これはありがとうと言ってください」。大統領のデータベースみたいな役をしている。大統領に対する忠誠心は非常に高いが、実際にイラク戦争やりましょうとか、やめましょうとか、言っているとはとても思えない。

力を増すチェイニー副大統領

ブッシュの政策に対して決定的な影響力がある一人はチェイニー副大統領、アメリカの国家安全保障、外交のほとんどすべてを決めているのはチェイニーではないか。イラク戦争もチェイニーの戦争だったんじゃないかと思う。現実路線、タカ派で、世界中の非難を受けているが、非常に頭が良く回転が速い。

どうしてブッシュはチェイニーなんかを副大統領にしたのかとよく聞かれる。私もホワイトハウスの側近とこういう話をするが、ブッシュは自分の地位を脅かすような人間を近くにおかない。チェイニーは心臓病を抱えているので、大統領になることはあり得ないし、彼自身も期待していない。社長としては非常に安心な副社長なわけで、クーデターを起こしたり、反旗を翻すようなことは絶対にしない。

ブッシュとチェイニーは必ず週に一回、一時間、二時間という長い時間、一緒に昼食をとっている。そこで北朝鮮政策とかイラク政策を決めていると言われている。そこにラムズフェルドとかパウエルが入る余地は限定される。お屋敷が違うし、ホワイトハウスの側近、チェイニーが非常に影響力を持っている。

もう一人がカール・ローブ、アメリカのメディアで彼にインタビューできた人は一社か二社しかない。地下人脈の司令塔、選挙のプロ中のプロと言われている。この人のブッシュに対する影響力は絶大。外交、安保にも口を出そうとしてチェイニーに怒られるが、特に内政面、党の人事、お役所の人事、各県連の委員長人事、共和党各州の上院議員、下院議員の出馬などを全部やっている。今回ブッシュが選挙に勝ったのもカール・ローブの選挙戦略が当たった。イラクの主権移譲の日程を決めたのもカール・ローブ。選挙の日程を逆算して九月に共和党の党大会、八月に民主党の党大会、七月から選挙モードに入る、イラク問題は六月までに政治的に片付けないと負けてしまうということで六月三十日とした。

今のアメリカの政策、選挙キャンペーンはマスコミをいかにうまく利用するかが非常に重要なことで、これを決定的にやっているのがカレン・ヒューズ。二年ぐらい前からホワイトハウスから離れてテキサスにいるが、パソコンやEメールで大統領に指示を与える。彼女は演説内容からインタビュー、ネクタイの色から服装までメディア対策を一手に引き受けている。テキサス時代からブッシュが最も信頼している一人だ。カレン・ヒューズの下にバートレットという広報局長。どんな人間にインタビューさせればブッシュのイメージが上がるかを考えている。

ヒスパニック系のゴンサレスという大統領法律顧問も大統領の信頼は極めて高い。ハリバートン絡みの疑獄、どうやってかわすか、CIAの機密漏洩（ろうえい）といったスキャンダルをどうやってもみ消すか、法律上のトラブルシューティングを徹底的にやっている。アシュクロフトという国民に一番嫌われている右翼の司法長官がくびになって、ゴンサレスが司法長官になる。二期目のブッシュ政権は大統領直轄型、ホワイトハウスの裏で彼を支えていた人たちが表に出ると言われている。

今回、ブッシュ・キャンペーンを実際にやっていた選挙対策本部長のケネス・ネルマン、三十七、八歳、優秀な若き経営者をカール・ローブが引き抜いた。ケネス・ネルマンに対する信頼も厚い。金を集めたり、ケリーを攻撃する効果的なコマーシャルを作って接戦州にばんばん投下したり、コマーシャル戦略を一手に引き受けた。彼はブッシュを支える党の子飼いの中心人物として共和党の全国委員長に抜てきされた。ブッシュ政権を支えているのは三十代真ん中から後半ぐらいの人たちが多い。

今回の選挙で上院も下院も過半数を維持した。ブッシュより年上の重鎮は少しずつ排除されて、共和党の上院院内総務にテネシー州出身のフリストという若い議員を抜てきしている。フリストは全くブッシュの子飼いで、四年後に野心を持って

いると言われている。ジュリアーニとかフリストは再来年の中間選挙の後に浮上してくると思うが、議会もブッシュは子飼いを配置して内政上の政策を通しやすい環境を作っていく。

ライス軸に国際協調路線模索

パウエルがライスに代わることが決まった。日本人はパウエルが好きだから大きな新聞記事になったが、国務長官は非常な激職で二十四時間、休みもなしにホワイトハウスや、世界中の大使から電話が掛かってきたり、休日は一日もなし、世界で一番忙しいのがアメリカの国務長官ではないかと思う。キッシンジャーは長くやったが、普通、国務長官は何年もやる仕事ではない。パウエルは一期で辞めるのではないかと前々から言われていたわけで、予期せぬことではない。

ライスが国務長官になってブッシュ政権はどうなるか、世界中の人たちが、この政権、また戦争を引き起こすんじゃないかと心配しているけれども、私の感想としては二期目はかなり落ち着くのではないか。父ブッシュが、湾岸戦争に勝って経済政策に失敗して負けた。絶対、おやじの失敗を繰り返したくないという思いが非常に強い。父親ができなかった二期目を果たすんだというのがブッシュの究極的な目標だったと思うが、彼はそれを今達成してしまった。国内的にもネオコンは随分批判されているので、ネオコンにある程度、顔を立てながら、少しずつ現実路線へとかじを切っていくのではないかと私は予想している。

ライスとは何回も話をしたことがあるが、高級な事務方で頭はいいし、回転も速い。当初、パウエルとブッシュは仲が悪くてさしで会うことはなかった。パウエルは政権の蚊帳の外に置かれて、9・11の後、幅を利かせたのがラムズフェルドとかチェイニーなど。9・11から半年ほどたったころ、パウエルがライスを通して週一回ぐらいブッシュと昼飯を食べるようになった。ライスもパウエルも黒人だし、二人でしゃべったり食べたりしているのを見て、意気投合したところがあるのかなと何となく動物的に感じるところがあった。先制攻撃論を唱えていたのは彼女だが、大統領にパウエルの話も聞かせなければいけないと、ホワイトハウスに呼んだり、三人で昼食を一緒にするようになった。そのころからライスも政権の弥次郎兵衛としてバランス感覚を持ち始めたと思う。

ブッシュ政権のイラク政策はラムズフェルドが責任者としてやっていたが、泥沼にはまってブッシュも怒り狂って、ラムズフェルドをテレビに出すな、インタビューもするな、ということを言ったらしい。そして国防総省にあった意思決定機能を全部ホワイトハウスへ持ってきたのが昨年の八月、ライスが中心となってイラク政策を調整することになり、六月三十日に主権移譲する。国際協調型で、世界各国の協力を得ようという路線に転換した。

北朝鮮に関してはブッシュと胡錦涛がサンチアゴで会って一時間ぐらい話をしている。北朝鮮政策はこの二人が裏で決めているのではないか。一月中旬に何らかの形で協議が再開する。ただ北朝鮮の核問題に関しては、ブッシュ政権だからこうだ、民主党だからこうだというのではなく、一九九四年の米朝枠組み合意に基づく形での決着はできないと、アメリカ議会、政権内の大多数は思っている。どっちが政権を取っても北朝鮮が核を放棄しなければ経済援助、二国間の直接協議には入らないという立場は変わらないと思う。これまでと基本的に同じようなスタンスで、ただ、悪の枢軸とかあまりどぎついことは言わなくなってくると思う。対テロ戦争はブッシュが大統領でいる限りずっとやると言っているので、今、問題になっているのはイランとかシリアの大量破壊兵器、核開発疑惑で、大量破壊兵器については妥協せずに今まで通り推進していくだろう。

外交政策は古いヨーロッパであるフランス、ドイツとどうやって和解していくかがこれから大きな焦点になるが、イラクからの出口戦略を具体化して従来の安保政策を堅持するのではないか。ホワイトハウスにはマイケル・グリーンという今四十歳ぐらいのアジア担当の補佐官がいて、ブッシュ政権の親日派のキーマンとして小泉・ブッシュの日米関係をけん引してきた。ブッシュ政権は日本を同盟国としているので、対日関係も基本的には今まで通りの良好な関係が続くのではないか。

（本稿は十一月二十九日、同盟クラブで行われた講演から一部を要約した）

北朝鮮の体制転換も視野に
ブッシュ政権2期目の強硬戦略

菱木一美
（広島修道大学教授）

二期目入りを前に単独行動主義の色彩をさらに強めているブッシュ米政権に対し、新保守主義（ネオコン）陣営から、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の体制転換を視野に入れた新強硬路線が提唱され、ワシントンで反響を呼んでいる。

一期目のブッシュ政権は北朝鮮に「検証可能で不可逆的な完全核放棄」（CVID）を関係改善の先決事項として突き付けた。クリントン前政権（民主党）の融和的な関与路線を全面否定する強硬路線への転換である。北朝鮮は猛反発し、米朝関係は妥協なき対立モードへ一気に突き進んだ。事態打開のため発足した六カ国協議も実質的な進展がなく、行き詰まりの様相を呈している。そんな状況を背景に打ち出されたネオコン陣営からの新提言は、一期目のブッシュ戦略を強硬どころか腰が座っていないとこきおろし、二期目は金正日体制のすげ替えを視野に断固たる路線をとれと檄を飛ばしている点が特徴的だ。

エバースタット論文の衝撃

問題の提言は、ネオコン系有力週刊誌「ウィークリー・スタンダード」の昨年十一月二十九日号に掲載された。ワシントンの共和党系シンクタンク、AEI（American Enterprise Institute）の北朝鮮問題専門家、ニコラス・エバースタット氏が執筆した「この独裁を断ち切れ―ブッシュ二期目の朝鮮戦略」（Tear Down This Tyranny-A Korea strategy for Bush's second term）と題する論文である。ウィークリー・スタンダード誌を主宰するウィリアム・クリストル氏は、自らが会長を務めるネオコン系シンクタンクPNAC（Project of the New American Century）を通して「北朝鮮の体制転換に向けて」という声明をワシントンの「オピニオン・リーダー」向けに発表、エバースタット論文の重要性をアピールした。

ブッシュ政権はクリントン政権と違い、重要な外交・国防政策で民間シンクタンクの知恵に頼ることがほとんどない。大統領はじめ最高首脳部が密室で政策決定するケースが異例に多いのだが、PNACとAEIだけは例外的に影響力をキープしている。一九九七年に設立されたPNACは、綱領にブッシュ政権のキーマンであるチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官らが署名者として名を連ねている。政権にごく近い頭脳集団である。

AEIは一九四三年設立の共和党系シンクタンクで、チェイニー副大統領は理事を務めたことがあり、リン夫人は常任研究員として在職中だ。対北朝鮮強硬姿勢で知られるボルトン国防次官は以前、副所長だった。ウィリアム・クリストル氏の父親でネオコン思想の元祖と言われ、ブッシュ大統領から自由勲章を贈られたアービング・クリストル氏もシニア・フェローである。所属する北朝鮮問題専門家のエバースタット氏がPNAC傘下のウィークリー・スタンダード誌に政策提言の論文を寄稿したことから、ブッシュ政権の北朝鮮政策を占う重要な指標と見なされているのだ。

論文は冒頭から、北朝鮮核危機に関する「現在の米政策は明らかに間違っている。危険なほどの間違いだ」と手厳しい批判を開陳している。一期目の四年間、ブッシュ政権は金正日体制を忌み嫌い、不信と侮蔑の念を抱いていた。それにもかかわらず、政権の考えを有効に政策化することができなかったというのだ。「相手に対する姿勢（悪の枢軸とみなす態度）はあるが、戦略がない」まま、相手の出方に衝撃を受け反応するという「受け身型反撃」モードに陥っていたという。そうした政策の不徹底さが、核危機を一層深める結果となったのだとエバースタット論文は言いたいのだ。

金正日体制では危機深刻化

その上で論文は、二期目に向けての戦略概念と

政策を提唱する。戦略概念の第一は、北朝鮮とは交渉せず、代償も与えない方針の確定である。「北朝鮮とは二国間交渉を拒否し取引もしない」ことはブッシュ政権の一期目からの原則だった。しかし六カ国協議を続行させる必要から、途中で北朝鮮に対し利益誘導的なインセンティブをちらつかせる戦術も取り入れた。だが、見返りや代償で北朝鮮を「買収」する方式はクリントン政権時代で終わったとエバースタット氏は切って捨てる。

第二の戦略概念は、「金正日総書記よりはましな独裁者が北朝鮮を統治しない限り、北朝鮮核危機は続き深刻化する」という認識の確定である。はっきり言えば金正日体制を変えずに核問題を解決することはできないという論旨である。

以上二つの戦略概念を踏まえ、エバースタット氏は六項目の政策を勧告している。まず、北朝鮮政策を改めるには国務省の既成体制を変えよと指摘した。北朝鮮に融和的な指導部を除去せよという主張だ。提言に先立ち、関与路線派のパウエル国務長官の辞任が既に決まっていた。路線を同じくするアーミテージ副長官も去る。新長官にはブッシュ大統領の忠臣ライス大統領補佐官（国家安全保障問題担当）の就任が決まり、国務省きってのネオコン派高官と目されるボルトン次官の副長官昇格が有力視されている。国務省の体制転換はエバースタット提言通りに着々と進行中なのだ。

次に論文は、六カ国協議がとめどなく続く間、北朝鮮が時間を稼いで核開発を進めることを許してはならないと警告する。そのため六カ国協議の成否を判断する米国の基準を他の参加国に明確にしておくべきだという。第三に提言は、北朝鮮核放棄は中国の責任分野だと引導を渡す政策が必要だと説いている。中国は北朝鮮核危機の解決に向けて貢献もするが、障害の原因にもなっていると直言し、中国に自覚を促し、金正日政権への圧力を強めさせるべきだと主張している。

第四に韓国については、米国の路線から外れ、北朝鮮との融和を志向する「逃亡同盟」だと決めつけ、廬武鉉政権を痛烈に批判した。米国としては廬政権の頭越しに韓国民に語りかけ、韓国内に「有志連合」を構築して「道を外れた同盟国」を元に戻すべきだと論じている。北朝鮮への対応をめぐる廬武鉉政権とブッシュ政権の亀裂は二〇〇四年十一月のアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議の前についに表面化した。エバースタット提言の廬武鉉政権へのきつい批判は、ブッシュ政権の本音を代弁したものと言える。

第五に提言は、核問題をめぐる外交的解決が失敗に帰す可能性が十分にあるとみる。このため、さまざまな非外交的な代替手段の準備を促している。軍事的な対応措置や経済的制裁措置など威圧政策や封じ込め政策の採用を勧告しているのだ。

最後に提言は最も核心的な政策に触れている。それはポスト金正日体制への移行に積極的にかかわる米政策の構築である。米国は「同盟国や他の関係国などと協調し、難しく危険を帯びた体制移行の機会を最大限にとらえ、リスクを最小限にとどめながら段取りを進めるべきである」とエバースタット氏は力説する。そして「米国に対する北朝鮮の脅威が今より（任期が切れる）四年後の方が強まっているなら、それはブッシュ政権がつくったつけである。歴史はそのようなつけを温かく評価することはないだろう」と警告している。

ＡＥＩとＰＮＡＣ、そしてウィークリー・スタンダード誌の関係に照らしてみれば、これらの提言は政策の批判というよりは激励である。政権レベルでは明らかにしにくい二期目の政策意図を先取りして代弁したとも受け取れる内容である。

チェイニー・ファクター

ブッシュ政権は北朝鮮核危機について平和的な外交解決を旗印に掲げており、北朝鮮の「体制転換」や「体制移行」の意図はないと公式に言明している。実際、軍事力を正面から行使して金正日体制をすげ替えるという荒技は、朝鮮半島の地政学的条件に照らしても容易でない。しかし、北朝鮮に核放棄させるよう中国にげたを預け、それができなければ強硬策もやむを得ないと非外交的措置を正当化する姿勢は強めるだろう。パウエル国務長官ら関与路線派がいなくなる二期目のブッシュ外交では、米国の原則を固持する「チェイニー・ファクター」の影響が一層強まる。それだけに、エバースタット提言は現実味を帯びてくるのだ。

政権一期目で既にチェイニー副大統領は、「国

家安全保障問題担当の大統領補佐官や国務長官が通常担う政策決定の役割を、再三自らの役割としていた」（十月五日付ワシントン・ポスト紙）と指摘されるほど、重要外交政策分野で存在感を示していた。特に北朝鮮核問題をめぐっては決定的な発言力を行使した。例えば二〇〇三年十二月当時、次回六カ国協議に向けた政権内討議の場にチェイニー副大統領が不意に現れ、中国から提示された協議閉幕用の共同声明案をつぶしてしまった。ポスト紙によれば、中国案では北朝鮮の協議参加を促すために米国の立場が和らげられていた。副大統領は反対し、「われわれは悪（北朝鮮）とは交渉しない。悪は敗北させる」と宣言した。それで会議は終わり、中国案は退けられた。

二〇〇四年二月末、北京での六カ国協議で北朝鮮は米国のＣＶＩＤ原則を拒否する。米首席代表のケリー国務次官補は、米国の立場を和らげた共同声明文づくりをすべきかどうか本国に打診した。ブッシュ大統領はチェイニー副大統領の意見を入れ、「米国の要求が入れられなければ六カ国協議に対する米政府の継続支援は困難」との指示を送った。担当のパウエル国務長官やアーミテージ同副長官の意見は聞かれず、指示伝達ルートも国務省を外して行われた。

政権二期目の国務省ではチェイニー・ファクターの強度はさらに増すだろう。ライス新国務長官は冷徹なリアリストであり、国際政治に道徳性を持ち込まないタイプとされている。しかし、彼女は米国の力と価値観の強さが外交目的の達成にとって不可欠的に重要との信念を研究、実務両面における土台としてきた。従って米国の価値観に反逆する勢力に対して米国の力を見せつけることに躊躇（ちゅうちょ）はない。特に9・11テロ以降、「悪しき政府とは対決し、打ち負かす」ことを信条とするネオコン思想の支持者とみられている。北朝鮮問題をめぐっても、パウエル国務長官を支持する一方で政権内の強硬派に加担していた。チェイニー・ファクターとの波長合わせに大きな支障はない。

国務省入りするライス女史の跡を継いで国家安全保障問題担当の大統領補佐官に昇格が決まったスチーブン・ハドリー副補佐官は、チェイニー副大統領の元側近でもある。チェイニー・ファクターはホワイトハウスの国家安全保障会議（ＮＳＣ）でも担保されている。

北は捨て身の自衛体制へ

〇四年十月二十五日から三日間、大量破壊兵器・ミサイルなどの拡散を阻むための「拡散防止構想」（ＰＳＩ）の海上訓練「チーム・サムライ２００４」が相模湾沖合いと横須賀港外で実施、日本自衛隊、海上保安庁をはじめ米国、オーストラリア、フランスなどの艦船、航空機、部隊が参加した。北朝鮮をにらんだ包囲作戦の一環である。

ブッシュ大統領の提唱で始まったＰＳＩの東アジア初の訓練に臨んだボルトン米国務次官は最終日の二十七日、東京のアメリカ文化センターで講演した。「ＰＳＩ全参加国は、北朝鮮のようなならず者国家にメッセージを発する」と前置きしたボルトン次官は「拡散ビジネスから手を引け。さもなくば陸上であろうと空中であろうと、また海上であろうと恐怖の貨物はわれわれが差し押さえることを覚悟せよ」と勇ましく宣言している。

ライス新国務長官の下でネオコン派のボルトン次官が副長官に昇格すれば、チェイニー・ファクターを持ち出すまでもなく、国務省の対北朝鮮姿勢が厳しさを増すことは間違いない。国防総省はラムズフェルド国務長官の体制が続く。再選を果たし、選挙の洗礼を受ける必要のなくなったブッシュ大統領は、ニューヨーク・タイムズ紙のニコラス・クリストフ論説委員が十一月十七日付のコラムで指摘したように、どうやら右寄り路線への革命的転換を目指しているようにみえる。

それでも、二期目のブッシュ政権が対イラク方式の先制攻撃による戦争を単独で北朝鮮に仕掛けるとは想定しにくい。また、直接的な手段で金正日体制の転換工作を公然と展開する可能性も想定し難い。しかし、金正日政権に対するブッシュ政権の姿勢がますます硬化する兆候は既に明らかである。それを察知した北朝鮮は危機感をいよいよ募らせている。一方的な核放棄を拒否するだけでなく、核開発の強化による捨て身の自衛体制を急ぐ姿勢すらうかがわせているのだ。米朝の相互不信が極限状況に達した現在の状況下で注意すべきは、小さな衝突をきっかけに互いに想定もしない大規模衝突に踏み込んでしまう危険性である。

海外情報

仏全国紙、深刻な経営難に

迫られる構造問題の抜本解決

フランスの全国紙が今、過去十年で最悪といわれる危機に見舞われている。ルモンド、リベラシオン、フランスソワール、ユマニテなど、パリの主要新聞がいずれも深刻な経営難に陥り、大幅なリストラや身売りが相次ぐほか、廃刊のケースが出る懸念なども高まる状況にある。

世界のメディア事情を伝える「ヨーロッパ・ジャーナリスト・センター」や、世界新聞協会の関連活動「エディターズ・ウェブログ」などによると、「ルモンド」は発行部数の減少と広告収入の低落により、過去三年の間に約五千万ユーロの赤字を出した結果、二〇〇四年十月に百人の退職者募集計画を発表した。うち三十五人ほどは編集部門から出るであろうとみられている。この計画以前に、印刷部門からは既に百人ばかり削減されているという。さらにフランスの寡占的航空・宇宙・防衛産業のラガルデールがルモンドに資本参加する問題の交渉も始まっている。

ほかに十一月にエドウィ・プルネル編集長が辞任を表明した。理由は「ジャーナリズムと原稿執筆というシンプルな喜び」に専念するためだという。昨年にはベストセラー『ルモンドの隠れた素顔』の激しい批判にさらされるなど、激動の十一年近くをルモンドの編集に当たってきた。

ルモンドのライバルにあたる「フィガロ」は昨年八月までの一年間に三・九％の部数を失い、経営悪化に苦しんできた。このフィガロを旗艦とする「ソクプレス」グループを、ラガルデールと並ぶ航空・宇宙・防衛産業ダッソーが昨年六月に買収し、秋に入ってフィガロに新たな編集長を送り込み、編集方針への干渉を懸念するジャーナリストたちとの間に緊張を生み出している。

「フランスソワール」は一カ月ごとに五十万ユーロの赤字を続けてきた。このフランスソワールの株七〇％を昨年十月、エジプト人の事業家ラミー・ラカーが買収した。ラカーはフランスソワールの英語版を発行して再興を図りたいとの希望で、同紙の再編成に乗り出している。

左翼系の「リベラシオン」は一昨年に六・六％の部数減に見舞われ、一九九〇年当時の部数の五分の一を失った。その後、ボロル・グループによる買収交渉が進んだが、昨年十二月に、金融資本ロッシルド一族の銀行家エドアール・ド・ロッシルドが三七％の株を取得して筆頭株主となった。

パリ中心の「パリジャン」は過去三年間に五千万ユーロの赤字を出したとして、人員のリストラを求めている。古い歴史を持つフランス共産党の機関紙「ユマニテ」も同様な低落過程をたどり、破産の危機にある。

このような危機の原因はどこにあるのか。それは単に、経済不況による部数や広告の減少だけではない。フランス新聞界の構造的な問題がある。独占的な新聞配達システム、キヨスクその他の売店数の減少、新聞関係労働組合に強力な権限を与えている業界の制度などがその事例だという。

また、多くの新聞がパリのエリートによってエリートのために書かれており、地方の人々の生活に対する関心が薄いためとの説明もある。

メディアの多元性確保を目的としたプレス助成も、要因の一つとして指摘されている。〇五年度には二億七千八百万ユーロを計上し、一部の新聞は収入の一五％も政府からの助成を受けている。「これが彼らを市場から強く保護し、改革を阻害してきた。彼らはいまそのつけを払っているのだ」とメディア・アナリストは述べる。

さらに既存の新聞に対する新たな脅威として、フリーペーパーとインターネットの影響がある。

〇二年以来、フランスの主要都市に進出してきたフリーペーパー「メトロ」と「20ミニュット」が若者読者市場を〝侵食〟している。インターネットの浸透は、ルモンドの経営責任者が「発行部数は減少したが、読者は減っていない。四十万から五十万の人々が毎日ルモンドのウェブサイトにアクセスしている」と語るような状態をもたらした。

フランスの全国紙は何らかの改革を実行しなければならない。だが、それも最初の一歩にしかすぎない、というのが観察者の結論のようだ。

（広瀬　英彦＝東洋大学名誉教授）

ＩＴ新環境下での共通課題を協議

モスクワで初の「世界通信社会議」開く

山口　光
（共同通信社国際局長）

99カ国、115社が参加

「二十一世紀の情報サービスの挑戦」をテーマに世界通信社会議（World Congress of News Agencies）がイタルタス通信社創立百周年記念事業の一環として、ロシア政府、ユネスコなどの協賛で九月二十三日から二十五日までモスクワで世界九十九カ国から百十五通信社のトップレベルの代表が参加して開催された。

この会議はアジア太平洋通信社機構（ＯＡＮＡ）の会長社を過去四年間務めたイタルタスのイグナチェンコ社長が、通信社同士の共通の課題を話し合う世界的なフォーラムを実現すべきだとして、世界各大陸の地域通信社連合組織に呼び掛け、ＩＴ（情報技術）環境の急激な発展の下で変革を強いられている通信社が直面している共通の課題について、意見を交換するために開催した。

日本からは共同通信社の山内豊彦社長が、中国は田聡明新華社社長、フランスはベルトラン・エブノＡＦＰ社長が参加、そのほかドイツのＤＰＡ、韓国の聯合ニュース、インドのＰＴＩなどの主要通信社も社長が出席、ロイターなども経営幹部を送り込み、ＯＡＮＡのほか、ヨーロッパ通信社連合（ＥＡＮＡ）や、地中海通信社連合、アラブ通信社連合（ＦＡＮＡ）などの各地域通信社連合組織も参加した。

モスクワ市内のメジドナロードナヤ―１・ホテルの国際会議センターで開かれた会議の冒頭では、北オセチア・ベスランで起きた学校襲撃テロ事件の直後だけに、世界各地から集まった通信社首脳がテロ犠牲者に対して黙とうをささげた。

イグナチェンコ社長は開会に当たり、「二十一世紀の世界で通信社が直面している課題や問題をグローバルなスケールで検討し合うフォーラムであり、この会議を通して共同で解決策について協議し、世界の通信社の相互活動を強化する新しい道に踏み出そう」とあいさつした。

国連のコフィ・アナン事務総長は会議にメッセージを寄せ、「人権の擁護と表現の自由、報道の自由を体現する機関として、また世界の良心に訴え、世界が直面している課題に挑戦していくメディアにわれわれすべてが依拠している。世界の動きを伝える通信社の代表が一堂に会して開かれたこの会議は、世界人権宣言の第一九条に書かれている、メディアの独立と報道の自由、そしてジャーナリストの仕事の安全とインテグリティーの保証を再確認する重要な機会であると信じる」と言明、「取材制限が加えられれば、民主化と開発発展は阻害され、逆に独立したプレスによる自由な報道は社会を活性化させ、社会の強化発展につながる」と強調した。

テロとの戦い、グローバル化などで議論

初日の第一回全体会議で、プーチン・ロシア大統領は開会のあいさつを行い、ベスランの学校襲撃テロ事件の直後だけに「テロはすべての文明国への脅威であり、ロシアは国際テロとの戦いを断固として推進する。この十年のロシアの改革によってロシアは民主的な主権在民の国となったが、テロの脅しには決して屈しない」と強調した。その上で、「安定と民主化の重要性は同等だ」と述べ、一連のテロ対策によって、「民主化や市場経済化の選択が覆ることはない」語った。

また「マスメディアも人々がテロの犠牲になっていくことに対して傍観者であってはならない。テロリストが人質をとって、メディアの報道を悪用して、心理的な情報操作を行うなど、結果的に民主化と報道の自由を滅ぼそうとしている」としたが、メディア統制をしているとの批判に対しては、「テロとの戦いを報道規制の理由にはしない」と否定した。

さらに「国際的なメディアの四分の三は北米とヨーロッパに集中しているが、その北米と欧州の人口は世界の三分の一にすぎない」と指摘、グロ

ーバル化の中で世界のメディアの寡占体制が広がることに懸念を表明、国連を中心とする多極化世界の実現が必要だと説いて、米国をけん制する一幕もあった。

会議の議論の中では、いわゆるデジタル・デバイドの問題が、途上国の通信社にとって課題だとの指摘があった。プーチン大統領も、「情報のグローバル化の恩恵が途上国に及んでおらず　国連やユネスコが世界のメディア情報の不均衡を問題にすることもうなずける」と述べ、世界通信社会議で、このグローバル化による情報化社会の進展が欧米以外の諸国のメディアにも恩恵を及ぼすようなものにするにはどうすればいいかを検討してほしいと強調した。

また、特別参加したユネスコの松浦晃一郎事務局長は、「メディアが世界の若者たちや、子供たちの教育に果たす影響と役割は極めて重要だ。メディアの自由と民主主義が密接に絡み合う時代に、多くのメディアにニュースを提供する通信社のあり方、その編集権の独立と情報への自由なアクセス、規律あるプロフェッショナルな活動が求められている」と述べ、ユネスコが提唱している「知価社会の到来の中で、多面的で、可変性のある民主的な選択に対してオープンで、積極的な対応が必要だ」と訴えた。

各地域通信社連合組織も参加

第二回全体会議は「地球規模の通信社活動について」というテーマで行われ、世界各地域の通信社聯合の代表が報告した。

旧ソ連圏の「独立共同体（ＣＩＳ）ナショナル連合」（代表カルマリト・イタルタス国内ニュース編集長）や、「地中海通信社連合」（代表クピＡＴＡ通信＝アルバニア＝社長）「ヨーロッパ通信社連合（ＥＡＮＡ）」（代表テセラーＡＮＰ通信＝オランダ＝常務）、「アラブ通信社連合（ＦＡＮＳ）」（代表ムスタファＳＡＢＡ通信＝イエメン＝社長）、「非同盟通信社プール」（タヘリ国営イラン通信＝ＩＲＮＡ＝社長）、「ＯＡＮＡ」（代表ジャファール＝マレーシア＝ベルナマ通信社長）らのプレゼンテーションが行われた。

第四回全体会議「通信社と情報技術」についての討議では、ＤＰＡがマルチメディアの取り組み強化の現状を説明、国際新聞通信委員会（ＩＰＴＣ）が世界の通信社の共通の通信コードの採用が緊急の課題であることを強調、ＮｅｗｓＭＬを共通の通信インフラとして採用するよう要請した。

ブロードバンド化と通信社機能で報告

共同通信社の山内豊彦社長はこの「通信社と情報技術」についてのセッションで演説、「アジアに拠点を置く、日本を代表する総合的な国際通信社」として共同が四十一の海外支局を展開、世界三十五の通信社とニュースの相互提供を行っている現状や、汐留メディアタワーに新本社を建設、最新のＩＴ環境に対応する新電子編集・集配信システムを構築、多メディア時代への対応を整えたことを報告した。

またＡＰやロイター、イタルタス、ＤＪ、新華社、聯合ニュース、ＶＮＡ、ＩＲＮＡ、ＡＦＰなどの各通信社との間では、最近、一連の提携関係の見直しを行い、二十一世紀にふさわしい協力提携関係の構築を行ったことや、その他のアジア、欧州、中東の各通信社とともにＯＡＮＡなどを通して、随時、人的交流を続け、良好な関係を維持していることにも言及した。

山内社長はまた、「今日の世界はＩＴ環境のグローバルな激変とインターネットやブロードバンド化の爆発的な普及によって、世界のメディア媒体の多様化、情報伝達ツールの多様化が進み、通信社の役割が古典的な活字情報の迅速な伝達から、画像や音声も含む、マルチメディアのニュース情報を多様なニーズのユーザーに提供する大きな変革期にさらされている」ことを指摘した。

共同通信社がこうした通信社・新聞社をめぐる大きなＩＴ環境の変化、ブロードバンド化の進展に対応するため、さまざまな努力を行い、既存の新聞、放送だけでなく、多メディアのニュース媒体に、記事、映像、音声を配信、ウェブサイト、携帯電話、ケーブルテレビ、電光ニュース、世界の海を航海する船舶へのニュースサービスも行っている現状を説明した。

一方、筆者（山口）はＮｅｗｓＭＬを全面採用した共同の最新の新電子編集、集配信システム、ＨＯＰＥ基幹システムや災害対策システム、日本のブロードバンド化の進展について詳しく報告、

特に共同加盟社のＮｅｗｓＭＬ利用が進んでいる現状などを紹介した。

また日本のブロードバンド世帯が千五百万世帯になり、全国の三割の世帯がブロードバンドでインターネットから情報を入手できる環境が整ったことも紹介、共同のすべての支局に映像音声取材ができるようデジタルビデオコーダーを配備、マルチメディアサービスを強化していることや、日本語、英語のほか、中国語のウェブ情報サービスを開始していることも併せて報告した。

注目集めた新華社のＩＴ対応

「通信社とエンドユーザー」をテーマにした第三回全体会議で行われた新華社の田聡明社長の演説も関心を集めた。新華社が進めている通信社改革によって、新華社が新しいＩＴ技術環境への適応を終えて、新華ネットなど、インターネット事業に積極的に取り組み、テキスト、写真、音声、動画、ビデオまであらゆる多メディアに対応する情報サービスができるようになったことを強調したことが注目される。

田社長は「今日、世界の情報産業の急激な変化と発展によって、通信社間の交流と協力がますます必要になった。新華社は世界の百を超える通信社とニュース交換などの提携関係を持っており、この世界通信社会議で共通の課題について意見を交換し、学ぶよい機会としたい」と述べ、積極的に会議の討論に参加する姿勢を鮮明にした。

また最新のＩＴ環境については、「ＩＴの進展によって情報技術面で、マスメディアの地図は大きく塗り替えられた。マスコミ産業はドラスティックに変貌（へんぼう）しつつある。伝統的なメディア産業の一つである通信社はこのＩＴ革命を追い風にそのビジネス拡大のために利用していくことによって、初めて生き残ることができる。新華社は二十一世紀の国際通信社として生き残っていくために、この数年間で大きな投資を行い、デジタル化、インテリジェント化、マルチメディア化に取り組んだ。今や、新華社はグローバルにニュースと情報のネットワークを作り上げ、光ファイバーと衛星通信を使った最新の情報集配信システムを作り上げている」と強調した。

その上で、新華社がインターネット・サービスに力をいれていることを明らかにし、新華ネット（www.Xinhuanet.com）が中国で最大のニュースネットに成長、中国語、英語、スペイン語、アラビア語など五カ国語で一日五千本以上のニュースや、写真を提供している現状を紹介した。

田社長によると、新華ネットは世界のウェブサイトの人気度を測る、アレクサ（Ａｌｅｘａ）モニターのランキングで、世界の一千万のウェブサイトのうち、上位五十位につけているという。

「世界通信社評議会」の設立を準備

最終日の第五回全体会議は「情報の自由な流れと著作権」というテーマで行われた。ロイター通信（英国）子会社のロイターメディのクリストファー・エーハン社長がロイターのマルチメディア・ニュースサービスの現状について紹介したほか、韓国・聯合ニュースの張永燮社長が報告した。

閉幕に当たり、会議は議長を務めたグスマン・イタルタス第一副社長が締めくくりの議長総括を行い、通信社に共通するグローバルな問題を協議するフォーラム的組織として「世界通信社評議会」設立に意義があるとし、イタルタスを中心に設立準備を開始することを表明して閉会した。

世界通信社会議に先立って九月二十二日に開かれたＯＡＮＡ第二十六回理事会では、新たに会長社になったマレーシアのベルナマ通信社がイタルタスから引き継いだＯＡＮＡの新装なったウェブサイトを披露した。写真の掲載が増えてカラフルなスタイルになったほか、各加盟通信社の動向を掲載する掲示板機能も持たせ、希望する加盟通信社のコントリビューションによる写真ギャラリーのコーナーも新設された。ＯＡＮＡの新しいホームページのURLアドレスはhttp://oana.bernama.com/index.phpである。

理事会はまた全会一致で、アゼルバイジャンのアゼルタジ通信社（Ａｚｅｒ　Ｔａｊ）、パキスタンのＩＮＰ通信社、バーレーン通信社（ＢＮＡ）の三社の新規加盟を承認した。これでＯＡＮＡの加盟通信社数は四十になった。

そのほか、理事会はＶＮＡが二〇〇五年九月にハノイで、ＯＡＮＡの第二十七回理事会を開催することを承認した。

海外情報

中国で横行する虚偽報道

改めて問われる報道のあり方

二〇〇四年九月十三日、広東省の複数の新聞が肺がんを患うある老人の死を報じた。

この老人は自らの病気で家族に経済的、精神的負担をかけまいと、同年六月「戦友の家に遊びに行く」と偽って家を出、広州友好病院のターミナルケア科に名前などを伏せて入院。

三カ月後、後事を医師と看護婦に託して、一人逝った。彼の遺品の中からは家族と病院あてに、万感の思いと感謝をつづった遺書二通が出てきた――。

この「悲話」は読者の大きな反響を呼んだ。

ところが、である。

九月二十五日、別の新聞がこの報道は果たして事実なのかと疑問を呈したことから、騒ぎが始まった。読者からは、真実を明らかにするよう求める電話が新聞社に殺到した。

現地新聞界も、あくまで真実だと主張するもの、全くの虚偽報道だと批判するものに二分された。

新聞出版総署機関紙「中国新聞出版報」の朱侠記者は、直接当事者に取材して、この記事の主要部分が「でっち上げ」であることを確認した（同紙10月12日付）。

死んだ老人がいたことは事実だったが、老人の名前、職業、死亡時刻などは偽りで、家族との関係、感動的なやりとりなどは全くの「作文」、そして遺書もなかった。

なぜこんなことになったか。

まず、この記事は、もともと病院の広報部がメールで各紙に配信した宣伝目的の「ニュース用原稿」だった。

そして、各紙は記者に再取材もさせず、そのまま掲載してしまったのだ。

ほんの少し、確認の手間を惜しまなければ、簡単に見破れるうそだったのだが、新聞側は読者に読んでもらえる「面白さ」と、他紙に後れを取るまいという「速報性」を、事実確認に優先させた。

実は、こうしたまゆつばもの報道は、いま中国でかなり蔓延（まんえん）している。

とはいえ、新聞が事実を軽んじる風は、何も今に始まったことではない。

一九八六年に中国新聞出版社から上梓（じょうし）された『新聞失実論　上・下』（蔣亜平、官健文、林栄強）という本がある（当時は、胡耀邦―趙紫陽体制下で、言論の自由がさまざまに模索された時代。新聞社経営には制約があったが、報道のあり方はかなり自由に議論されていた）。

同書は、中国のメディアが事実をないがしろにした報道を繰り返してしまう背景・原因を探った意欲的なもの。

解放直後の盲目的楽観報道、大躍進時代の誇張報道、文革時代のデマ報道、そして肯定的側面ばかりを書いて問題点などを報じない「報喜不報憂」の報道――などについて、具体的事例を挙げて分析している。

もっとも、八〇年代はもっぱら記者が、うそをつく主体だったが、いまや情報提供者も媒体の利用法を覚えて、平気でうそをつくようになってしまった。

新聞出版報の朱記者は「特に芸能関係者には、話をうまくでっち上げることで名をはせ、当局の多少のおとがめなど恥とも思わず、逆に勲章ぐらいに考える宣伝担当者までいる」と指摘する一方、虚偽を防ぐゲートキーパー役を果たせない新聞の現状も嘆いている。

こうした悪質な情報提供者や、そのお先棒を担ぐメディアに対して、新たな法規制を作って、罰則を強化する意見もある。メディア団体に、自主規制ルールを作らせてはどうかとのアイデアもある。

しかし、読者の側に、面白さより真実に価値を置く市場が成立していなければ、また、新聞の側に、劉賓雁元人民日報副総編集のような硬骨のジャーナリストを活躍させる意思と場がなければ、自主規制も法規制も、効果的とは思われない。

しばらく、虚偽報道は根絶できないだろう。

（木原　正博＝日本新聞協会総務部）

誰がインタビュー記事の著作者か
マスメディア関連の裁判を見る（6）

（東京地裁　平成七（ワ）一九四五五号
＝著作権侵害差止等請求事件）

佐藤英雄

著作権関係訴訟は、例年夏休みに入ると極端に少なくなる。今年はそれが秋になっても続いた。できるだけ新しい判決を紹介したいと考えているが、そうもいかないようだ。

たまたま、昨年定年退職したM君から在職中に著作権について疑問に感じたのは、「インタビュー記事の著作者は新聞社か、それともインタビュー相手も著作者か」という話を聞いた。そこで、今回は「SMAPインタビュー事件」（東京地裁平成十年十月二十九日判決、三村量一裁判長、判例時報一六五八号）を取り上げる。

インタビューは素材の提供にすぎない

原告は㈱ジャニーズ事務所に所属する「SMAP」のメンバー六人と、雑誌「JUNON」を発行する㈱主婦と生活社、同「SPA！」の扶桑社、同「POTATO」の㈱学習研究社、同「an・an」の㈱マガジンハウスの出版四社。被告は書籍「SMAP大研究」を出版、販売した㈱鹿砦社とその発行者。

ジャニーズ所属の六人は平成三年九月、グループで芸能界にデビュー、歌手、タレント、俳優としてテレビ、ラジオ、舞台などで活躍しているのはご存じの通りである。出版四社の各雑誌はグループ発足当時から平成七年五月まで、それぞれの雑誌に、インタビューで構成する記事を計十七回にわたり掲載した。その記事は、原告である中居正広、木村拓哉、香取慎吾ら個人もあれば、グループ全員を取り上げたものもある。

被告の「SMAP大研究」は、平成七年六月、初版三万部を発行し、鹿砦社は校正料その他の経費を差し引いた千五百六十万余円の利益を得た。

原告らはこの本の約六分の一が原告記事の表現形式、文の構成、文意までも酷似した盗用本であり、しかも盗用、改変部分について著作者である原告らの氏名、名称を表示しないままの出版で、これらは原告の著作権（複製権、翻案権）や著作者人格権（同一性保持権、氏名表示権）を侵害するとして、被告書籍などの廃棄、謝罪広告の掲載、総額二千六百八十七万余円の損害賠償などを求めた。

判決は、主婦と生活社が四十四カ所（複製権三十カ所、翻案権十四カ所）、マガジンハウスが二十カ所（同十六カ所、同四カ所）、扶桑社と学習研究社が各二カ所（複製権のみ）の侵害を受けたと認定し、被告書籍の複製、頒布、販売のための展示の禁止と原稿、紙型、版下の廃棄のほか、計四百四十六万円の支払いを命じた。

しかし、中居正広ら「SMAP」メンバー六人の請求は「原告らは、インタビューに応じて、素材を提供したにすぎず、記事の著作者ということはできない」として、いずれもその全部の請求を棄却した。中居ら個人は控訴せず確定。鹿砦社側の控訴も東京高裁（田中康久裁判長）が平成十一年五月二十六日、棄却した。

記事は編集者独自の感性を加味して構成

原告らはこの裁判の中で、インタビューで構成した雑誌記事の著作物性や、著作権の帰属について次のような主張を展開した。

（一）SMAPのメンバーは、出版社の記者らのインタビューに応えて、自分たちの少年時代、家族関係、芸能界に入ることになった経緯、芸能活動でのエピソード、恋愛経験、女性観など私事にわたるさまざまな事柄を語った。このインタビューの中から、出版社の編集部が雑誌のテーマ、

想定する読者に与えるイメージといった判断基準および編集者独自の感性を加味して話の内容を選択し、構成し、表現した。その表現形式に原告らの個性、創作性が十分に表れている著作物である。

（二）原告出版社らは企画、取材、執筆、編集、印刷、製本等の過程を経て記事を作成しており、その企画やテーマ、執筆者等を決めるのは原告出版社らの編集部。執筆者は編集部の指示に従って取材をし、記事を執筆するが、インタビューの内容を機械的に文書にするのではなく、企画やテーマに沿って記事に盛り込むエピソードを取捨選択して全体を構成し、要約、加筆、訂正をして原稿を作成する。さらに編集部においてこの原稿をチェックし、適宜修正を加えて記事を完成する。以上のように、原告記事は、原告出版者らの発意に基づきその使用者によって執筆され、原告出版社らの著作名義で公表されたものであるから、法人著作を定めた著作権法一五条一項により原告出版社らがその著作者である。

個人の発言は分離不可能な共同著作物か

（三）原告個人らは、取材に対してその思想感情を創作的に表現した具体的な発言をしており、原告記事の文章表現には、原告個人らの個性が端的に表れている。従って、原告個人らが原告記事の創作に従事したことは明らかであって、原告個人らもその著作者である。

（四）原告記事は、原告個人らと原告出版社らが共同して創作に携わって製作されたものであり、各原告の寄与を分離して個別的に利用することが不可能なものであるから、原告出版社らと原告個人らは、原告記事を共同して著作した者としてその著作権を共有するものであって、原告記事につき著作権および著作者人格権を有する。

これに対して被告らは

（一）記事内容や、これが掲載された媒体が雑誌であるとの点に照らし、著作権法一〇条二項に規定する事実の伝達にすぎない雑報および時事の報道というべきであり、著作権法上の著作物（著作権法二条一項一号、一〇条一項一号）に該当しない。

（二）原告個人らが原稿に目を通したり、これを補充訂正したりしたとは認められない。インタビュー記事の体裁をとっているものの、その実態は原告出版社らの創作にかかわるものというべきであり、その作成につき原告個人らの創作的活動としての関与は全くうかがえないから、原告個人らは著作者でない。

帰属が3通りあるインタビュー記事

裁判所の事実認定によると、取材は執筆者が原告個人らに対して一問一答形式でインタビューをする形で進められ、インタビューの内容をテープに録音するとともに、取材相手の表情やその時の状況などを取材メモに書き留めていく。

取材を終わると、執筆者は録音テープや取材メモをもとに記事の原稿を作成する。その際、インタビューの結果を一字一句そのまま機械的に記事にすることはなく、編集部が指定した文字数の範囲内で企画のテーマに沿った内容の文章を作成する。

そのために、雑誌の読者が原告個人らについて知りたがっている事柄に答えているか、タレントの個性や素顔をよく表しているか、他社と違った独自性の内容であるかといった観点から推敲（すいこう）。執筆者自身の創意工夫を交えつつインタビューの中から記事に盛り込む話題を取捨選択したり、会話の順序を並び替えたり、読者が分かりやすい表現に変えたり、補足、要約したりする。

ところで、インタビュー等の口述を基に作成された雑誌記事等の文書について裁判所は、文書作成への関与の態様および程度により、①口述者が、文書の執筆者とともに共同著作者となる場合②当該文書を二次的著作物とする原著作物の著作者であると解すべき場合③文書作成のための素材を提供したにすぎず、著作者とはいえない場合などがあるとした上、「口述した言葉を逐語的にそのまま文書化した場合や、口述内容に基づいて作成された原稿を口述者が閲読し、表現を加除訂正して文書を完成させた場合など、文書としての表現の作成に口述者が創作的に関与したといえる場合には、口述者が単独または文書執筆者と共同で当該文書の著作者になるものと解すべきである。

これに対し、あらかじめ用意された質問に口述

者が回答した内容が執筆者側の企画、方針等に応じて取捨選択され、執筆者によりさらに表現上の加除訂正等が加えられて文書が作成され、その過程において口述者が手を加えていない場合には、口述者は、文書表現の作成に創作的に関与したということはできず、単に文書作成のための素材を提供したにとどまるものであるから、文書の著作者とはならないと解すべきである」と説示。

これを本件についてみると、「原告個人らが、発言がそのまま文書化されることを予定してインタビューに応じたり、記事の原稿を閲読してその内容、表現に加除訂正を加えたことをうかがわせる証拠はなく、かえって、前記認定の原告記事の作成経過からすれば、原告個人らに対するインタビューは、原告出版社らの企画に沿った原告記事を作成するに際して、素材収集のために行われたにすぎないものと認められる。従って、原告個人らを原告記事の著作者ということはできない」と判示した。

判決はこのほか、①原告インタビュー記事の著作物性②フリーライター記事の出版社帰属③複製権と翻案権の成否④同一性保持権の成否――について判断しているが、本稿では取り上げない。この訴訟のあと、ジャニーズ事務所と所属タレント（SMAP、TOKIO、KinkiKids、V6ら）が鹿砦社と発行責任者をプライバシー侵害で、追っかけ本の出版差し止めを請求した二件の訴訟は「原告タレントらの私生活の平穏を享受するという人格的利益」を認めて勝訴（事務所の請求は棄却）していることを付記しておく。

日本新聞協会も差し当たり3種に分類

日本新聞協会が発行した「新聞と著作権」は、インタビュー記事を、「差し当たり」として、次の三つの型に分類している。

【独演型】記者が聞き役に徹し、話の進展も含めて全体がゲスト主導で構成されているタイプ。ゲストへの依存度が高く、ゲストの単独著作物と考えられる。まとめてあれば、その二次的著作物となる。

【対談型】ゲストとインタビュアーの対話を通じて全体が構成され、内容的に進展していくタイプ。最も一般的な型である。両者の共同著作物であり、まとめてあれば、その二次的著作物と考えられる。

【人物紹介型】記者が特定の視点からゲストの考えを聞き、それを素材にしながら自分の個性、主観を全面に出してまとめるタイプ。人物紹介記事に近い型である。記者の書き下ろした著作物であって、ゲストの発言部分は引用に当たるものと考えられる。

SMAPインタビュー記事を、これに当てはめれば、最後の【人物紹介型】になりそうだ。もっとも、本件で裁判所は、インタビューを受けたSMAPメンバーの口述は、自分たちが手を入れた形跡がなく、自伝と違って著作物とは見ていない。つまり、口述内容の多くは「生い立ち」という事実であり、その他は創作性のないありふれた表現で素材にすぎないというわけだ。となれば、著作権法三二条一項による「引用」には当たらないことになる。

ところで、前記の三つの型のうち、【対談型】は、事実に基づく口述も少なくないのではなかろうか。その場合は共同著作物、二次的著作物とする考え方は適当ではない。

インタビュー記事の著作権の帰属が難しいことは、体験的にもいえる。新聞記事データベースのエレクトロニック・ライブラリー（EL）発足前、採録記事の検討を行った。

筆者はその後、役員として同社に出向し、採録の現実と向かい合うことになったが、扱いが難しかったのは、やはりインタビュー記事で、悩まされた記憶がある。

SMAPインタビュー事件の判例研究は、著作権法学会の判例研究会で報告した内容を学会誌「著作権研究No26」に掲載した「インタビュー記事の著作権」（野一色勲）をはじめ、「判例著作権法―村林隆一先生古希記念」の「インタビュー記事の著作者及び法人の著作者人格権」（作花文雄）。著作権判例百選第三版（別冊ジュリスト一五七）の「インタビュー記事―スマップ事件」（柳沢真実子）などがある。いずれも、口述は著作物ととらえた論評で、判決には批判的といえる。

（朝日新聞社社友）

海外情報

引き継がれるか「米国の良心」

名物アンカーが世代交代

米国に報道ニュースの「信頼性」としてのシンボルがあるとすれば、それは平日の夕方、ニューヨークに本社を置く三大ネットワーク局のニューススタジオから放送されるイブニングニュースのアンカーたちであろう。昨年十二月一日「NBCナイトリー・ニュース」のトム・ブロコウ（Tom Brokaw＝六十四歳）が引退した。ネットワークご三家キャスターの一角が画面から去ったことで、二十世紀後半を謳歌した映像ニュースの全盛期が一つの転換点に向けて動き始めたと言える。

時代をさかのぼれば、ドイツ軍空襲の最中にロンドンから伝えた「ディス・イズ・ロンドン」ラジオリポートで知られる元祖アンカーのCBSエド・マロー（Ed Murrow）に行き当たる。米国社会には常に、人々の尊敬を集める「ザ・アンカー」が君臨していたのである。

テレビ全盛時代に入った米国で中心的な存在となったのはCBSのウォルター・クロンカイト（Walter Cronkite）で、一九六二年四月就任から十九年間務めた。クロンカイトは中立公正を旨とし、ほとんど私見を挟まず、淡々とニュースを読むことを守ったが、ただケネディ大統領暗殺のニュースでは涙を流して感情を画面上であらわにし、これが全米視聴者の心を揺るがすなど、その社会的影響力はまさに米国の良心の象徴として人々の尊敬を集めたのである。

テレビの黄金時代を支えた第一世代を継承したのが現在の三大ネットワークのアンカーたち。クロンカイトの後継者となった「CBSイブニング・ニュース」のダン・ラザー（Dan Rather＝七十三歳）は、テキサス州出身で勇ましく、思い切りの良いキャラクターで視聴者をつかみ、アンカーの座に二十四年間座り続けている。カナダのトロント生まれでABCのアンカーとなったピーター・ジェニングス（Peter Jennings＝六十六歳）は中東での取材活動を経験して力をつけ、八三年から「ABCワールドニュース・トゥナイト」のメーンアンカーとなり、二十二年目になった。

今回引退したトム・ブロコウは三人のうちで最も若いが、本人は時が来たとして二〇〇二年には既にアンカーとしての引退表明をしており、ソロのアンカーとしてブロコウ時代の幕を閉じた。ブロコウは六六年、NBCに入社し、七三年から七六年までホワイトハウスの記者として活躍、ニクソン政権下で起こったウォーターゲート事件報道にもかかわった（『CNN・ドットコム』十二月二日）。また政治家としてピークの時期にあった旧ソビエトのゴルバチョフ書記長（当時）に独占インタビューをしたことも、四十二年を数える放送記者としての歴史に残る出来事として記録されている（『ブロードキャスティング・アンド・ケーブル（B&C）』十月二十五日）。

ブロコウによるイブニング・ニュースの視聴率は九六年以後七年間にわたって三大ネットワークのトップを占めるに至った。ブロコウは中西部のサウスダコタ州出身で、年間一千万ドル（約十億円）を稼ぎ出すが、庶民的なキャラクターが幅広い視聴者の共感を集めてきた。後任は四十五歳の新鋭ブライアン・ウィリアムス（Brian Williams）である。カーター政権下のホワイトハウスではインターンシップを経験したこともある彼は、ブロコウの後を受けて十二月二日からアンカーの席に座った。ブロコウの持ち味だった響きのよいバリトン・ボイスに近く、アナウンスではブロコウの伝統が継承されているように感じさせる。

十一月末、CBSのラザーも来年三月でアンカーの座を去ると表明した。ラザーの引退は、〇四年大統領選挙戦中に取り上げたブッシュ大統領の軍歴疑惑報道が信頼できるものでなく、社会的な批判にさらされた上、番組で自ら謝罪するなど、周囲から辞任が近いのではないかとの憶測が飛ぶ中で明らかにされた。引き際の美学からすればブロコウに軍配が上がる（『NYT』、十一月二十五日）。ネットワークニュース視聴率低下の一方で、ケーブル・ニュースの視聴増がみられる中、後継アンカーたちの道も平たんではない。

（金山　勉＝上智大学助教授・ジョージワシントン大学フルブライト客員研究員）

メディア談話室

宣伝機関と愛玩犬

藤田博司

「国民的に関心のあることだから、自分の目で確かめなければ」と言って、大野防衛庁長官はイラク・サマワに出掛けた。しかし長官がサマワに滞在したのはわずか五時間半、しかもその大半は自衛隊の宿営地の中で部隊の責任者らから話を聞いただけ、地元の知事との面会も宿営地内でのことだった。

大野長官に続いて自民党の武部幹事長、公明党の冬柴幹事長もサマワを訪問したが、同じように短時間を宿営地で過ごしただけで引き揚げた。

3人衆のサマワ訪問

常識ある人間なら、この程度の「視察」でサマワ周辺が「非戦闘地域」であることを確かめ、自衛隊の派遣延長を決める判断材料が得られたなどとは、とても恥ずかしくて言えそうにない。が、大野長官も二人の与党幹事長も、もっともらしい顔つきで「サマワは安全」と言ってのけ、小泉首相は彼らの報告を基に自衛隊のイラク派遣一年延長を決めた。

と言っても、延長する方針は三人のお偉方がサマワに出掛ける前から決まっていたことだ。現地視察は要するに「手続きを踏んでいる」ことを国民に見せるための「儀式」のようなものだった。そのあたりは、誰の目にも明らかだった。そのためかどうか、メディアは三人のサマワ訪問にも同行取材せず、事後の報告をそのまま伝えたにすぎなかった。

自衛隊の派遣延長に伴う危険や懸念を指摘した報道もむろんあった。しかし大方の報道が読者、視聴者に残した印象は、小泉政権の既定の方針に沿って粛々と（政治家の好きな表現だ）事態が推移したというだけのことだった。サマワ訪問「三人衆」が語った視察の感想や、派遣延長決定を発表した記者会見での小泉首相の発言は、国民に派遣延長を納得させるだけの内容も説得力も欠いていた。

しかし、メディアは「イラク復興支援」「国際協調」「対米関係重視」などというお決まりのうつろな言葉をそのまま伝えるだけで、まるで首相や「三人衆」のお粗末な舞台回しを遠くから眺めているだけのように見えた。

超保守派メディア

メディアが政権に軽くあしらわれている点は、ブッシュ政権下の今のホワイトハウス記者団とよく似ている（本欄二〇〇四年十二月号）。新味のない空疎な言葉ばかりを繰り返す点でも、小泉首相とブッシュ大統領はお似合いのようだ。

先ごろ「アウトフォックスト（Outfoxed）」と題する米国のドキュメンタリーを見る機会があった。「アウトフォックス」というのは、出し抜く、裏をかく、といったほどの意味。米国のニュース専門チャンネル「フォックス・ニュース」を痛烈に批判したもので、ブッシュ大統領を徹底的にやっつけた「華氏九一一」のフォックス版だ。「アウトフォックス」が「フォックス」に懸けたタイトルであることは言うまでもない。

「フォックス」が超保守派の立場を鮮明にしたケーブル・ニュース専門局であることは、今や日本でも広く知られている。一九九六年に開局、ルパート・マードックの支配するニュース・コーポレーションの傘下にあり、当初から保守派路線を色濃く打ち出していたが、二〇〇一年の9・11事件以降、「保守」を通り越して「右翼」的な色彩さえ帯びるようになっている。自分たちのニュース報道が「愛国的」であり、「米国第一主義」であることを誇示してはばからない。ブッシュ政権の「テロとの戦争」を全面的に支持し、イラク戦争のやり方に疑問を呈するような見方は「非愛国

的」と切り捨てる。それでいて自分たちの報道は「公正でバランスがとれている」と主張する。

そんな「フォックス」の報道が「公正さ」や「バランス」からは程遠いことを、かつて「フォックス」で働いたジャーナリストやメディア分析の専門家に語らせ、この局の正体をあばき立てたのが、このドキュメンタリーだ。対象を批判するためのやや強引な編集手法などが少し気になるが、「フォックス」の常軌を逸した報道のありようが見事に描かれている。

共和党の立場を代弁

このドキュメンタリーが明らかにしていることの一つは、「フォックス」が伝統的な報道機関の枠をはみ出して、米共和党右派の立場を代弁する「宣伝機関」に近い存在になっていることだ。今回の大統領選挙戦報道でも、「フォックス」はブッシュ共和党寄りの報道姿勢を貫いた。ブッシュ陣営が提供する、民主党ケリー候補への批判材料をそのままニュースで取り上げ、記者やアンカーがほとんど口移しで伝えていたという。

番組に登場する外部の識者や専門家もほとんどが共和党寄りないし中立の人たちで、民主党支持者やリベラルな人たちが登場する機会は極めて限られている。数少ない例外は看板のインタビュー番組「オライリー・ファクター」で、ここにはゲストとして保守派ではない人たちも招かれる。しかしリベラルと見なされたゲストはまっとうにゲストらしい扱いを受けることがない。ほとんどの場合、司会者のビル・オライリーの一方的で感情的な保守派の議論を吹きかけられ、しばしば口汚くののしられる。議論に勝てないとみると、オライリーが決まって口にするのは「シャタップ（黙れ）」だ。

「フォックス」では毎日、局の幹部から当日の目玉となるニュースの扱い方の指針がメモで示されるという。共和党にとって有利なニュースは大きく扱い、逆に不利なニュースは扱わない、というのが日常茶飯らしい。ニュース価値の判断や扱いを決めるのは現場のジャーナリストの仕事、というのがジャーナリズムの基本だが、「フォックス」では、幹部の一声で左右されるという。かつてのCBSニュースのアンカーを務めたウォルター・クロンカイトは、米国の報道機関の中でこんなテレビ局は例がない、と指摘している。

「フォックス効果」も

このドキュメンタリーを見て改めて考えたことは、「フォックス」の報道の異様さより、こうした放送局が今大きな影響力を持つに至っている米国のジャーナリズムをめぐる環境の異様さだ。「フォックス」と同じケーブル・ニュースの分野では老舗のCNNがかつては圧倒的に優位に立っていた。しかし9・11事件以降「フォックス」の視聴者数が急速に増え、今ではCNNが「フォックス」を追う立場に回っている。CNNを含め、追う側のケーブル局の中には「フォックス」の手法を取り入れて、ニュースの扱いやインタビューでこれをまねる動きさえ出ている。そうした現象は「フォックス効果」と呼ばれている。

イデオロギー的な傾向はさておき、「フォックス」の報道手法の特徴は、従来の客観報道の考え方をすっかりないがしろにしている点だ。完全な客観報道が可能かどうか、議論は今も片づいていない。しかし可能な限りその理想に近づこうとする努力が必要だと考える点では、今もジャーナリズムの世界に広い合意がある。

「フォックス」の報道にはそうした合意をはなから無視し、自分たちのイデオロギーを最優先して、これに反対、批判するものを排除しようという姿勢が露骨に見える。

「フォックス」の姿勢は、メディアを「左翼偏向」と見なして敵視するブッシュ政権のそれとぴったり重なっている。政権にとって「フォックス」は、自分たちの意思を忠実に反映した報道をしてくれる有力な宣伝機関そのものだ。

日本のメディアが小泉政権の宣伝機関に成り下がっているとは思わない。しかし自衛隊の派遣延長決定を傍観しているだけのように見えたメディアの報道は、どうにもいただけない。権力を監視する番犬なら、必要な時に番犬らしくほえ立ててもらわねば困る。サマワ「三人衆」の猿芝居をおとなしく見守るだけなら、ただの愛玩犬にすぎなくなる。

（上智大学教授）

プレスウオッチング

戦後60年の重い課題

「靖国」「拉致」問題の行方は？

太平洋戦争敗北から六十年、意義深い二〇〇五年新春を迎えた。明治維新（一八六八年）から大正期を経て昭和前期の敗戦（一九四五年）までの歳月が七十七年。〝喜寿〟の年に瓦解した旧国家体制から脱皮し、営々と築いてきた平和国家が〝還暦〟となったことに、感慨ひとしおである。

二十一世紀になってからの世界情勢は9・11テロ（二〇〇一年）以降、二十世紀とは様相を異にした「テロと宗教対立」の時代に突入し、解決の糸口は全く見つからない。新年に当たって〝平和の鐘〟を打ち鳴らしたいところが、日本を取り巻く内外の情勢はさらに悪化するのではないかとの危惧がつきまとう。小泉純一郎政権の政治手法にいらつく国民は増え、新聞報道の姿勢も厳しく問われている。持ち越された重要案件は多いが、今年も国民の心に重くのしかかる「靖国参拝」「北朝鮮・拉致」問題に絞って考察を試みたい。

頑迷首相、5回目の靖国参拝強行か

小泉首相は二〇〇一年の就任以降、靖国神社参拝を続けているが、五回目となる参拝をどうもくろんでいるだろうか。小泉氏が靖国に強い関心を示した背景を探ると、同年四月の自民党総裁選挙に勝利するため、日本遺族会の支持を取り付けることが狙いだったことが分かる。当時の新聞報道によると、「私が総裁になったら必ず八月十五日に靖国神社を参拝します」と〝公約〟し、権力の座に就いたのだ。しかし中国・韓国の強い反発を受けたため、参拝日を前倒しして八月十三日に変更した。靖国参拝問題が毎年毎年問題になる主原因が、東条英機元首相らA級戦犯の合祀（一九七八年）にあることは明らかである。このほかにも、戦前の国家神道、「政教分離の憲法違反」が指摘されているが、中韓両国が糾弾しているのは戦犯合祀に違いない。

ところが小泉首相は全く聞く耳を持たず、「戦没者の霊に哀悼の意をささげるのは当然」と言い張って、〇二年四月二十一日、〇三年は一月十四日、〇四年には一月一日と、日時を変えてまで参拝を強行している。そのたびに歴史論争が再燃し、日中首脳相互訪問は三年余り中断したままだ。「政冷経熱」と憂慮される現状を、これ以上放置すれば禍根を残す。そこで、昨年十一月末、チリとラオスで開かれた国際会議を機に、小泉首相は胡錦涛国家主席、温家宝首相と個別会談をもった。ところが、両首脳から「小泉首相の靖国神社参拝」を強く批判され、「参拝は不戦の誓いだ」と弁解しつつも、「胡主席が言われたことは、誠意をもって受け止める。今後適切に対処していきたい」と表明せざるを得なかった。

「『適切に対処』という中国側への約束によって大きな課題を背負った」（朝日12・3朝刊）形になったが、小泉首相の参拝への執着は強いようだ。一方、韓国では与野党国会議員有志が十二月七日、「小泉首相の靖国参拝中止と同神社への韓国人合祀取り下げを求める決議案」が提出され、今年もまた〝靖国論争〟が繰り返されそうである。

朝日社説（11・23）は「私たちは、首相の参拝に反対だ。戦没者への思いは思いとして、靖国は戦前の軍国主義の精神的支柱だった。東京裁判でA級戦犯とされた人々を合祀してもいる。中国側の参拝批判もこの点に絞られている。つらい歴史にもけじめをつけてこそ、尊敬される国になれる」と述べ、「だが、中国にも考えてもらいたい。……靖国に限らず、中国は『歴史カード』を使って日本を責め続けるのではないか。そんな思いを日本国民に持たせることは好ましくない」と、両国間の〝劇的な展開〟を強く要望していた。

江沢民政権から戦後世代・胡錦涛政権に移行したことで、歴史問題への柔軟路線を期待していただけに、日本政府は戸惑いを隠せない。「本来、歴史問題はそれぞれの内政であって、他国が干渉すべきではない。全権掌握後の胡主席が江沢民時代の対日圧力外交を続ける表れとすれば、失望を禁じ得ない」との指摘（産経11・23「主張」）もあるが、〝政冷経熱〟を憂える識者・財界人が増えている現状を、小泉首相は冷静に受け止め、適

切に判断すべき年ではないか。

前述したように、小泉首相が「靖国参拝」にこだわるようになった動機が不純である上、戦前の軍国・日本の精神的支柱が「靖国」にあったとの歴史認識が著しく乏しいため、識者の指摘が理解できないようだ。「伊勢神宮に参拝しても、文句は出ない。靖国神社に行ってなぜ悪い」とうそぶく首相の不勉強にはあきれる。

靖国問題でいたずらに紙幅を割けないため、梅原猛京大名誉教授の明快な指摘を紹介しておく。

「明治の初めの廃仏毀釈で、仏を殺し、修験道を禁じた。その代わりに、国家を神とする神道が近代国家として起こったのです。天皇と国家を神としたのが新しい神道でしたが、昭和二十年に否定されたわけです。……伝統にあらざる神道、国家を神とする神道を首相が公式参拝して保護することがいいかどうかという根本問題です」（『世界』二〇〇四・九号）

〝人間宣言〟された昭和天皇は戦後も例大祭には参拝していたが、一九七八年の〝ひそかな戦犯合祀〟に立腹され、以降「靖国」を訪ねていない。象徴天皇が参拝を拒んだ問題点に気付かず、「伊勢」と「靖国」の区別すらできない小泉首相の無知と頑迷さが、今年も続くようでは一大事だ。

「めぐみさんの〝遺骨〟は別人」の衝撃

北朝鮮が日本訪朝団に手渡した「横田めぐみさんの遺骨」は別人のものだった。――十二月八日の政府発表に日本国民は慨嘆し、卑劣極まりない北朝鮮の欺瞞工作に愕然とさせられた。

二〇〇二年九月十七日、小泉首相が訪朝して金正日総書記と共に署名した「平壌宣言」には、「人道上の問題や安全保障上の諸懸案に誠意をもって対応する」と明記され、拉致三家族・十三人の帰国は実現したものの、横田めぐみさんら特定失踪者十人の消息は依然なぞに包まれたままだ。

北朝鮮は三家族を日本に引き渡し、「横田さんら八人は既に死亡、二人の拉致は確認できない」と再通告して拉致問題にけりをつけようとの魂胆だった。しかし、北朝鮮のでっち上げや捏造工作が次々あばかれてきた。小泉首相の二回目の訪朝（二〇〇四年五月二十二日）で多少の進展があり、今回の第三回実務者協議（平壌で〇四年十一月九日～十五日）が行われたが、結局は北朝鮮の不誠実な対応に振り回される形となった。唯一の物証として持ち帰った「遺骨」が、精密なＤＮＡ鑑定によって「別人の骨で、しかも二種類のＤＮＡが検出された」との発表にはあきれ果てる。「入念に焼いたから鑑定できまい」との悪知恵が見破られ、北朝鮮関係者は狼狽しているに違いない。

「北朝鮮の行為はめぐみさんの生死をもてあそんだ上に、両親を傷付け、日本国民を欺いた。……そもそも安否調査は五月の日朝首脳会談で、金総書記が小泉首相に確約したものだ。首脳同士の約束が一方的に破られる事態は重大である。……小泉首相は五月の再訪朝で二十五万トンの食糧援助を約束し、既に半分を供与している。残る半分の支援の実施について国民は納得しまい。首相は『虚偽の資料は極めて遺憾だ』と述べているが、明確に凍結を宣言すべきだ」（新潟日報12・9社説）との怒りは当然であり、他紙もそろって北朝鮮外交の欺瞞性を厳しく断罪している。

確かに〝ならず者国家〟を裏書きする無法ぶりだが、歴史的に因縁深い北朝鮮だけに、今後どう難関を打開していけばいいか、新年早々極めて深刻な課題を突きつけられてしまった。

「『対話と圧力』という北朝鮮への対処方針のうち、こんなことでは『対話』が成り立たなくなる恐れが出てくる。だとすると、北朝鮮に対して経済制裁に踏み切るべきだとの声が高まるのも自然の成り行きだ」（毎日12・9社説）。制裁論が高まってきているが、勇ましすぎる対応は避けねばならない。経済制裁それ自体は目的ではなく、目的は拉致問題の解決だからだ。自民党は「人道支援の凍結・延期」から「船舶の全面入港禁止」まで五段階の経済制裁案を策定してシミュレーションしているというが、党内意見は集約できていないようだ。六カ国協議メンバーの米国・ロシア・中国・韓国への根回しと制裁のタイミングに慎重な配慮が望まれる。三年前の第一回日朝首脳会談以来、官邸―外務省―与党の不協和音がしばしば聞こえてくるのは気掛かりだ。〝内輪もめ〟の二元外交は、北朝鮮を利する危険性があり、新聞もまた入念な分析と洞察力に基づいて〝正論〟を主張してもらいたい。**（池田　龍夫＝ジャーナリスト）**

放送時評

民放の株主虚偽記載が続出

NHKは経営委員長が交代

迫られる構造改革

二〇〇五年、敗戦から六十年目の年への越年である。景気の本格的な回復基調が戻ったのは何よりのことだったが、二〇〇四年はアテネ五輪を境い目に後半激動した。

記録的な猛暑続きの夏。これまた記録的な数の台風が本土を襲い、駆け抜けて手ひどい風水害をもたらし、そして秋の長雨。大きな地震も突発した。さらに暖冬。この、かつてない異常気象と呼応するかのように大企業の〝犯罪〟、トラブル続発。ちょっと挙げるだけで、三菱自動車、カネボウ、中内ダイエー、UFJ銀行、西武グループなどなど。バブルに踊った古い経営者感覚が新しい構造改革を突きつけられ、揺れ始めていると言い切ってよいだろう。

プロ野球界もこの例に漏れない。読売巨人軍の人気を軸ににぎわいを誇ってきたプロ野球だが、巨人戦テレビ中継の視聴率が激減し、民放にとっての〝ドル箱〟番組が〝お荷物〟に変わるようではもういけない。私鉄業界がチームを投げ出し、IT（情報技術）産業が代わって参入、当面二リーグ制は保持したものの、新年以降、どう展開するか。ちなみに、視聴率争いで日本テレビが十年間首位に立ってきた全日（午前六時～深夜零時）、ゴールデン（午後七時～同十時）、プライム（午後七時～同十一時）三時間帯の「三冠」を、ついにフジテレビが奪取したのも巨人戦中継の失速が日本テレビに響いたのは否めない。

民放キー局五社の九月期中間連結決算は、景気の堅調な回復を受けて広告収入が拡大、全社増収となっている。アテネ五輪効果によるデジタル家電、猛暑による飲料の出稿増が目立つ。多い順に数字は以下。単位・億円、カッコ内は前年同期比増率。

フジテレビ＝二三五七（四・四％）、日本テレビ＝一七九七（一一・七％）、TBS＝一四八五（一・三％）、テレビ朝日＝一一八三（一〇・六％）、テレビ東京＝五九六（一一・二％）

日本民間放送連盟・研究所によると、三月期〇四年度決算予想では、この勢いを持ち越してテレビ全体が二・八％増収、東・名・阪地区三・〇％増収となっている。ただし〇五年度については、同じく一・〇％、〇・六％減収と厳しい。

視聴者がカギ握る

地上テレビのデジタル化、すなわち「テレビ新時代」を目指す地上デジタルテレビ放送が関東、中京、近畿の三大広域圏で始まってから、十二月一日で満一年がたった。総務省はこの日、全国県庁所在地における放送開始の目標時期を示したロードマップを公表。これまでに十三都道府県で視聴可能となっており、うち六都道府県では県庁所在地の親局で放送開始。〇五年末までに二十四都道府県、〇六年末には全県庁所在地で放送が始まる。

デジタル放送に移行するためにはアナログ周波数変更対策（アナアナ変換）が必要で、これがエリア拡大の最大課題になっているが、順調に対象世帯の協力が得られて進捗（しんちょく）、視聴可能世帯数は年内約千八百万世帯（全世帯の三八％）に達した。「予定より約百万世帯多く、よいペースで広がっている」とご満悦。そして〇五年末には二千七百万世帯（五七％）、〇六年末までには三千七百万世帯、約八割にまで行きつく。

現行のアナログ放送の停止は一一年七月。視聴可能世帯が八五％になっておれば行政はこの手順を強行するとされており、それまでに国内の全世帯はテレビを買い替えるか、チューナーを付けなければならない。果たしてそれがうまくいくかどうか。放送局側は多大なデジタル化の費用を投下し、民放ローカル局ではその額が年間売上高にも匹敵するとされるほどだが、〝国策〟とあっては致し方がない。しかし視聴者の側は必ずしもそうではない。

放送事業者、メーカー、自治体などデジタル関連各界の関係者による「地上デジタル全国会議」が十二月一日、都内で総会を開催した。ここで、

申し合わされた推進のための第五次計画・基本的考え方は次の二点。①「視聴者の理解・利活用の推進・早期エリア拡大」による全国普及の加速。②二〇一一年から逆算したスケジュールの明確化による確実な全面移行の実現。

何を今さらという気もするが、特にそのポイントとして示された五点について、その思いは深い。①視聴者の認知と理解②放送エリアの早期拡大とその公表③低廉・多様な受信機の開発・普及④高度サービスの開発・普及・促進⑤推進体制の整備。この④に関して、「携帯端末向け放送」が〇五年末ごろまでに、「サーバ型放送」が〇六年度には、対応受信機の開発とともに実用化される見込みだそうで、特に放送事業者には「〇五年中をめどに、ピュアハイビジョンの放送時間をNHK総合で全日の九〇％以上、NHK教育・民放広域局で全日の五〇％以上、またはプライムタイムの六〇％以上とするよう最大限努力する」「補完データ放送、双方向番組等の増大」「字幕放送等の充実」などが盛り込まれた。

アテネ五輪が追い風になって、地上デジタルも受信できる薄型テレビがよく売れたそうで、暮れのボーナス商戦の目玉として百十万円の新種も出現した。NHK調べだと、十月末までに「CATVチューナーを含めた受信機は二百三十万台の出荷」というが、大画面・高画質・高音質かつ多機能を唱えてデジタルテレビが、安価で軽便、一億二千万台のいまのアナログテレビに六年後に取って代われるのか。その辺を占うよすがは新しい年に垣間見えそうである。

目立つ「マスメ集中排除原則」違反

読売新聞グループ本社は十一月十一日、同社と読売新聞東京、大阪両本社を含む三社が、日本テレビのほか地方のテレビ二十四社、ラジオ十八社の株式を〝第三者名義〟で実質保有、うちテレビ九社とラジオ三社の計十二社について、新聞社名義と合わせると総務省令「マスメディアの集中排除原則」に違反していた旨を発表した。同省令はマスメディアが他の放送局の株式を持つ場合、「表現の自由と多様な言論を保ち、放送局の独立性を維持するため」電波法に基づいて策定され、九五年の規制緩和後「同一地域の複数の放送局で一〇％以上、別な地域で二〇％以上の株式を保有してはならない」となっている。

これは週刊ポスト誌（一一・二六号）の読売グループ本社渡辺恒雄氏を批判する特集記事から火がついた。〝名義貸し〟ならば有価証券報告書の虚偽記載で証券取引法違反、〝本人所有〟であるなら「大量保有報告書」不提出で、これまた証券取引法違反であり、年間二億円もの配当金を含め譲渡税など所得税、贈与税の税金問題が発生する。また、日本テレビの場合は筆頭株主・読売グループの八・四八％、二位の渡辺恒雄氏の六・三五％を合計しても二〇％には満たないが、他地域で制限の一〇％以上という〝省令違反〟もあり得るといった趣旨。

西武鉄道の株主虚偽記載をきっかけに、東証から全上場企業に送られた「会社情報の適切な開示」要請文書を受けた形で、日本テレビは有価証券報告書を、「渡辺恒雄の所有株式の実質所有者は、読売新聞グループ本社である」との注記を付けて訂正。十一日の発表に至ったもの。「過去からの株式管理に手抜かりがあり、誠に遺憾。今後は一層の透明性を図り、信頼の回復に努力する」の弁であった。

総務省はこの問題について、全民放に対し「第三者名義による株式保有状況等の自主的点検」を要請、年内の文書報告を求めた。しかしメディア集中排除原則が時代の流れとともに規制緩和に向かっている現在、五年ごとの再免許における重要テーマであるにもかかわらず、行政が等閑視してきたふしはある。読売・日本テレビのケース以外、大手新聞、在京キー局各社から「総務省令を超えるもの」を含め、ずらり発表が相次いだのもこれを裏書きする。

×　×　×

NHKの経営委員長が十二月二十一日、須田寛氏から石原邦夫氏（東京海上火災保険社長、六十一歳）に交代した。同日の委員会で互選。また指名により、委員長代行者は、退任した宮崎満氏に代わって堀部政男氏（中央大教授、六十八歳）。NHK危急存亡のとき。内外に目配りした立派な〝執政〟を期待する。

（大森　幸男＝放送評論家）

恒例となっている同盟クラブの**忘年ビール会**は十二月十五日、東京・有楽町のニュートーキョーで開催した。

虎ノ門の同盟クラブで、湯川鶴章氏の講演を聞いたあと、会場へ移動し午後三時すぎ開会。犬養康彦同盟クラブ会長が「ご出席ありがとうございます。寒い中、おいでいただいたことはお元気の証拠、何よりです。アテネ五輪で優勝した北島康介選手は『チョー気持ちいい！』と叫びましたが、猛暑、台風、地震と続いた今年は全体としては決して気持ちのいい年だったとは言えません。来年こそ明るいいい年にしましょう」とあいさつ、このあとみんなで乾杯した。

この日の出席は約七十人だった。

◇

時事通信社友会の年末懇親会は十二月二日、東京・東銀座の時事通信本社ビルに、会員百四十五人、社側ゲスト二十六人が参加して開いた。冒頭、原野和夫会長は「先ごろ、同盟クラブで聞いた話だが、米国での情報収集、取材はインターネットとメールが不可欠であり、米国のマスメディア界は急速に変わりつつあるという。これは日本も同じことで、今後、IT時代にどのような戦略を立てるかが、大きなテーマになるだろう」とマスコミ業界の変化を強調。そして「社友会は今年はインターネット元年、ホームページを立ち上げた。われわれ家に引きこもっているとぼけるので、外に出て大いに人と話をしよう」と激励した。

また榊原潤時事通信社長はあいさつで、「最近起きた同業他社の誤報問題は、わが社はこれを他山の石として緊張をもって仕事をするよう指示した。通信社は速報が命だが、われわれは常にリスクと隣り合わせで仕事をしている。だが、そのことで記者は委縮してはいけないと言ってある」と述べた。

平成十六年度末の社友会員は五百六十人、年度内死去者は十一人。

☆米寿（二氏）＝高嶋宏　青山志づ子

☆喜寿（十六氏）＝西島嘉美　谷口吉信　原野和夫　久保七郎　阿部光男　蒲池紀生　浜田博一　吾妻正　小出水基　林保夫　中野悦雄　平山博資　川上茂基　亀田竜平　西脇茂雄　宮内祐三郎

◇

同盟棋友会の平成十六年**忘年囲碁大会**は十二月四日、同盟クラブで開いた。その結果、A組は**飯島照夫七段**、B組は**三ケ野大典初段**がそれぞれ優勝した。また、同大会で会長が中野正彦四段から三ツ野充蔵初段に交代することが報告された。

A組＝準優勝横山哲次朗五段、三位市来逸彦六段

B組＝準優勝吉田鉄夫一級、三位仲晃一級

同大会に前記以外に参加した会員は次の通り（上位者順）。なお棋友会では新たな入会員を歓迎します。

西崎哲郎八段、山根耕志六段　浅野道彦六段、堀川敏雄五段、今在義忠五段、堂添慶瑞五段、猪俣喜一五段、作田吉男四段、横瀬義雄四段、本多徳正三段、小林敏雄二段、湯田槇二二段、有賀忍初段、佐伯安彦二級、藤田康介二級

目　次（一月号）

再選後のブッシュ政権を占う…小片　格也…1
北朝鮮の体制転換も視野に…菱木　一美…6
モスクワで初の「世界通信社会議」…山口　光…10
マスメ関連の裁判を見る（6）…佐藤　英雄…14
【メディア談話室】
宣伝機関と愛玩犬……藤田　博司…18
【プレスウオッチング】
戦後60年の重い課題……池田　龍夫…20
【放送時評】
NHK経営委員長が交代……大森　幸男…22
【海外情報】
①仏全国紙、深刻な経営難に…広瀬　英彦…9
②中国で横行する虚偽報道……木原　正博…13
③米、名物アンカーが世代交代…金山　勉…17

定価一五〇円　一年分一五〇〇円（送料とも）
発行所　財団法人 **新聞通信調査会**
〒一〇五―〇〇〇一　東京都港区虎ノ門一―五―一六（晩翠ビル四階）
☎（〇三）三五九三―一〇八一（代）
振替口座〇〇一二〇―四―七三四六七番
印刷所　株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2005